

〔報告 4〕

動き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏

加 峯 隆 義¹

要 旨

2008年2月に就任した韓国の李明博大統領は、公約の一つに「韓国東南圏は九州と一体的な超広域経済圏を形成する」ことを掲げた。これを受けて九州でもにわかに議論が活発化している。2009年8月にまとまった福岡－釜山超広域経済圏協力事業は、「北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏」をビジョンに掲げ、4つの基本方向と9つの戦略、23の推進事業と64の課題で構成されている。また日韓間の持続的な産業交流を図るには企業グループ間の交流が提案できよう。その中から個別具体的なビジネスモデルを構築する必要がある。

キーワード

超広域経済圏、国際交流、地方間交流、地域連携、国際産業連携

はじめに

2008年2月に就任した韓国の李明博大統領は、公約の一つに「韓国東南圏は九州と一体的な超広域経済圏を形成する」ことを掲げた。これを受けて2008年3月には、早速、釜山広域市（以下、釜山市と記す）が福岡市に対して、超広域経済圏形成に向けた議論を進めるべく具体的な提案を行った。韓国側の積極的な提案を受けて、九州でもにわかに議論が進められることとなり、さまざまな主体が超広域経済圏の形成に向けて動き始めた。

1 財団法人九州経済調査協会調査研究部次長

都市レベルでは、福岡市が釜山市との間で産官研²からなる「福岡釜山経済協力協議会」を立ち上げ、両市で取り組む具体的な協力事業をまとめた。国においては、経済産業省九州経済産業局が、九州と韓国南部³を対象エリアとして、企業間交流の仕掛けづくりを始めている。民間では、すでに立ち上がっていた地域の有識者で構成する「福岡釜山フォーラム」も、議論に活気をおびるようになった。

では、いまなぜ、超広域経済圏なのか。ビジネスにおいては国境の概念が低くなるボーダーレス経済の到来が言われて久しい。多国籍企業の活動を引きあいに出すまでもなく、民間では国境を意識しないビジネス活動はもはや当然であり、それらをサポートする枠組みがこれまで不十分だったといえよう。ここへきてようやく、地方が主導してボーダーレスな経済圏をつくり始めたのである。

ところで耳慣れない超広域経済圏とは何か。両地域の中心都市である福岡市と釜山市は210km離れており、空間的に広大で、複数の都市エリアにまたがるため広域経済圏と称している。これに国境を超えるという意味での超という文字が付いているのである。

本稿では、全国でも珍しい、インターローカル交流を進める九州において、韓国東南圏との超広域経済圏形成の動きをまとめた。これは全国的にみても先進事例となり得る取組みで、今後、各地で類似の取組みが起こるかもしれない。そういった意味で、福岡並びに九州が進める韓国との超広域経済圏の形成は、地方間交流の実験とも位置づけられる貴重な取り組みといえよう。

2 韓国では、産業界の産、行政の官、大学の学に、研究機関を意味する研を加えることが多い

3 釜山広域市、蔚山広域市、慶尚南道の東南圏に、全羅南道を加えたエリア

1. 福岡と釜山で進む超広域経済圏構想

(1) 交渉の過程

■発足までの経緯

福岡・釜山超広域経済圏の端緒は、2008年2月の李明博大統領の公約を受けて、翌3月に釜山市が福岡市に対して行った「釜山－福岡超広域経済圏共同事業提案」にある。提案では、福岡－釜山経済協力協議会の設置と、両都市のシンクタンクによる共同研究プロジェクトの推進という大きく2つの提案が盛り込まれた。

福岡－釜山経済協力協議会は、両都市の共同事業について議論を行う組織で、福岡－釜山超広域経済圏の形成に向けた推進役となる。行政、商工会議所、研究機関、民間団体8機関の代表が福岡市と釜山市からそれぞれ集まって形成された。またその下には、実質的な議論を行う幹事会が設けられた(図表1-1)。

両都市のシンクタンクによる共同研究プロジェクトの推進については、福岡側からは財九州経済調査協会、釜山側からは財釜山発展研究院が参加した。

福岡－釜山超広域経済圏の形成に向けた協力事業に向けて、両都市の担当部局とシンクタンクによる実務者会議によって素案を作成し、幹事会において議論を繰り返した後、福岡-釜山経済協力協議会で最終的な議論と承認を得る進行形態をとった。

図表 1－1 経済協力協議会メンバー

福岡側	協議会		幹事会		備考
参加機関	職位	氏名	職位	氏名	(分野)
福岡市	市長	吉田 宏	経済振興局長	渡辺 正光	行政
福岡商工会議所	会頭	河部 浩幸	専務理事	橋本 洸	商工界
福岡経済同友会	代表幹事	石原 進	国際委員長	佐々木 克	商工界
(財)九州経済調査協会	理事長	森本 廣	常務理事	高木 直人	研究機関
(社)福岡貿易会	会長	並田 正一	専務理事	甲斐 敏洋	企業支援 (商工)
(財)九州先端科学技術研究所	理事長	芦塚日出美	次 長	森光 武則	企業支援機関
(財)福岡観光コンベンションビューロー	会長	河部 浩幸	専務理事	前野 文雄	観光
福岡－釜山フォーラム	代表世話人	石原 進			

釜山側	協議会		幹事会		備考
参加機関	職位	氏名	職位	氏名	(分野)
釜山広域市	市長	ホナムシク 許南植	経済産業室長	イヨンファル 李寧活	行政
釜山商工会議所	会長	シンジョンテク 申正澤	行政処長	ミンヨンギ 閔永基	商工界
釜山経営者総協会	会長	ソンハンギョン 成漢慶	常任副会長	イヨシウ 李榮祐	商工界
釜山広域市観光協会	協会長	イグンフ 李根厚	専務理事	キムジョンギュ 金鐘圭	観光
(財)釜山発展研究院	院長	イギェシク 李啓植	先任研究委員	キムソンギ 琴性根	研究機関
(財)釜山テクノパーク	院長	キムドンチヨル 金東哲	戦略産業企画団長	キムヨンジ 金栄鎮	企業支援機関
釜山大学校東北アジア地域革新研究院	院長	イムジョンドク 林正徳	研究部長	カンシンジェ 姜信在	研究機関
釜山－福岡フォーラム	代表世話人	キムジョンニョル 金鐘烈			

出所) 第2回経済協力協議会資料より

■交渉の経緯

福岡－釜山経済協力協議会は、第1回の会合として2008年10月に設立総会を開き、共同研究を事実上スタートした。2009年8月の第2回協議会では、幹事会と実務者会議で作成した協力事業案を承認し、両市長による共同調印によって正式に協力事業を実施することとなった(図表1－2)。

協議会は2回の開催にとどまったが、この間、議論については各機関の現場のトップの集まりである幹事会によって補足した。幹事会は、福岡釜山合同の幹事会が3回、個別に福岡側だけで2回、釜山側だけで3回行い、議論を深めた。

また行政とシンクタンクによる実務者会議は、頻繁に開催した。とりわけ2009年4月以降は実務者会議とTV会議を毎月1回ずつ行ってきた。この間、仮説にもとづいて挙げた協力事業の素案を、企業や管轄する行政担当部局にヒアリングを重ねることで実現の可能性を探り、実務者会議の場で協力事業に盛り込めるかどうかを諮っていった。協議の場では、ミクロ的な視点から実行性を重視する福岡側の意見と、マクロ的にみて産業連携を重視する釜山側との意見の間で温度差があり、会議を繰り返す中で双方の意見調整を行っていった。

会議は、いずれも通訳を介して、日本語と韓国語によって行われた。

図表1－2 交渉の経緯

	2008			2009							
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8
経済協力協議会	■										■
幹事会(合同)					■		■			■	
福岡側幹事会			■			■					
釜山側幹事会				■			■			■	
実務者会議			■				■	■	■	■	
TV会議								■	■	■	

出所) 第2回経済協力協議会資料より

(2) 超広域経済圏のビジョンと意義

福岡－釜山経済協力協議会でまとめられた超広域経済圏協力事業を紹介するにあたり、まずは超広域経済圏が掲げるビジョンと意義について述べたい。

■超広域経済圏のビジョン

福岡市と釜山市は、超広域経済圏のビジョンについて、「北東アジアをリードするグローバル超広域経済圏」を掲げられている。

国境の概念が低くなり、世界が都市圏の時代を迎える中で、福岡と釜山は日韓をつなぐ結節機能を果たすことで、北東アジアワイドで存在感を高め、経済をリードする拠点となることを目指している。両市は、海、空で複数の交通モードをもち、それぞれ九州と韓国の玄関口として活発な人の往来が実現している。また産業面では、福岡は九州を、釜山は韓国東南圏を背後圏にもち、これらの地域には世界的にも技術力の高い工場が集積しており、円滑な連携を図ることで、新しい技術革新の創出や新商品の開発、効率的な生産連携を期待することができる。

■超広域経済圏形成の3つの意義

福岡－釜山超広域経済圏の意義については、次の3つを掲げている。

一つは、「両都市の一体的な連携強化による国際競争力の向上と地域活性化」である。グローバル化の進展により、国境の垣根が低くなるにつれて、世界は「国家間競争」の時代から、大都市を中心とした「都市間競争」の時代へ、そして国境を意識しない「超広域経済圏」の時代を迎えている。超広域経済圏は、一定の規模と機能をもった経済圏となることで、自律した地域発展を望むことができる。福岡市と釜山市はそれぞれ単独で経済圏を形成するには世界的に見て規模が小さく、そのうえ東京やソウル、上海などの大都市圏に囲まれて、個性を打ち出すことは決して容易ではない。そこで福岡と釜山とい

う、海峡を挟んで向き合う二つの都市が一体となることで、シナジー効果を発揮し、存在感を高めることに活路を見い出しているのである。存在感を高めることは求心力の向上につながり、人材や資金、情報、企業を他地域から呼び込むことができる。まずは両地域の一体化を進めることが先決で、個性を発揮する要素を作り出していくことが重要である。また210kmもの距離を挟んで先進国の都市同士が一体となる例はなく、福岡－釜山超広域経済圏の試みは世界的にも意義深いものである。

二つ目は、「日韓新時代における国境を越えた新たな地域連携モデル」である。世界的にFTA・EPAの締結が進む中で、2003年に始まった日韓FTA・EPA交渉は6回の会合を重ねた後、2004年11月の交渉を最後に中断している。こうした中で、福岡市と釜山市は、観光・文化交流を中心とした人の往来ではすでに実態ができつつあり、国境を越えた地域間交流の先進事例となっている。今後、FTA・EPA交渉が進む中で、福岡－釜山がモデル地域となり、日韓FTA・EPAに基づく新たな枠組み設定を行うには、最適なエリアとなるであろう。

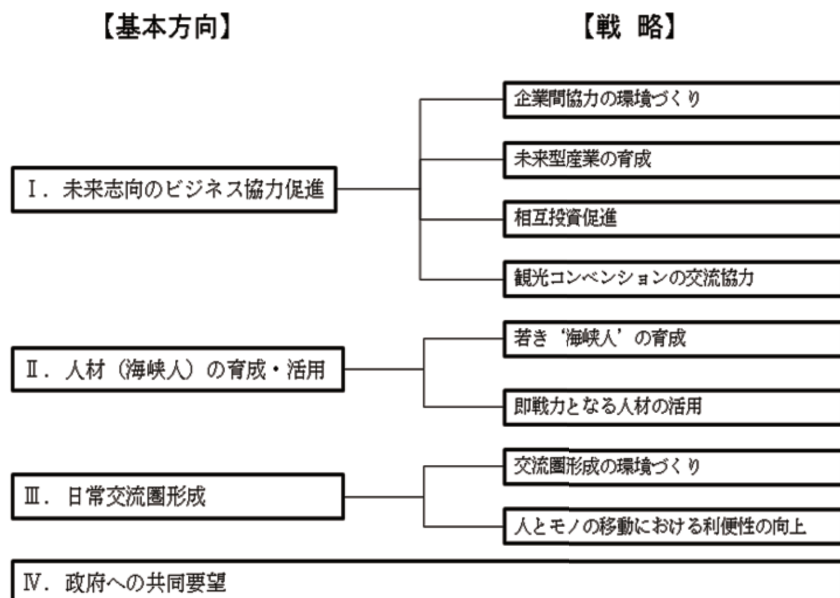
三つ目は、「日韓両国をつなぐ北東アジアの新国土発展軸の形成」である。日韓両国においてはともに首都圏一極集中が進んでおり、近年はこの状況がより一層強くなっている。そこで、福岡-釜山間において超広域経済圏を形成することで、新しい核を作り出すことができる。また、日本列島と韓半島をつなぐ役割を担い、北東アジアにおいて新しい国土軸を形成できる。日本の太平洋ベルト地帯から福岡－釜山を通り、韓半島、そして中国大陆と、国土軸が連綿とつながることで、日韓両国の首都圏一極集中の是正にも寄与することが期待される。

(3) 超広域経済圏の基本方向と戦略

福岡－釜山超広域経済圏を実現するための基本方向として、次の4つの視点

から整理し、さらにそれぞれ複数の戦略を立てて、具現化に向けた整理を行っている（図表1－3）。

図表1－3 基本方向と戦略



出所）第2回経済協力協議会資料より

■未来志向のビジネス協力促進

超広域経済圏を実現する上で、最も核となる部分である。福岡と釜山が北東アジアをリードできる分野に連携して力を入れていくことで、将来のビジネスや生活で役に立つ財やサービスを創出していくことを目指すものである。また、両地域の産学官研を広く巻き込んで連携し、新しい技術や商品開発を共同で行う。新しく開発した技術や商品を基礎として新産業創出につなげ、福岡・釜山地域を新産業の拠点としていくことが望まれる。

一方、企業レベルでは、相互投資促進や企業間交流の支援を行っていく。ここでは「企業間協力の環境づくり」、「未来型産業の育成」、「相互投資促進」、「観光コンベンションの交流協力」の4つの戦略を掲げている。

■人材（海峡人）の育成・活用

日韓の企業連携において、例えば、合併事業はよく行われているが、10年以上の長期間にわたる事業はあまり見受けられない。ほとんどは短期間に合併を解消してしまうことが多い。それは、ビジネス慣習や文化を含めてお互いの考え方に違いがあるからである。そこで、少しでもお互いを理解するには、子供の頃から相手国の人や文化に接することが重要であり⁴、そのために、「若き‘海峡人’の育成」を戦略として盛り込んでいるのであろう。また大学生や社会人など「即戦力となる人材の活用」も併せて盛り込まれている。

■日常交流圏形成

福岡－釜山間の交流は、人の往来はすでに活発である。相手都市を非日常空間として捉えるのではなく、普段着感覚でいつでも往来できるエリアとしていくものである。平日の仕事を終えたら、週末は相手都市で時間を過ごし、異文化に触れることで気分をリフレッシュするような関係である。そのために時間ロスが少なく、低コストで移動できる交通手段の構築を目指す。また言葉や移動にストレスを感じないような滞在ができる環境整備を目指していくものである。以上より、戦略として「交流圏形成の環境づくり」と「人とモノの移動における利便性の向上」を掲げている。

■政府への共同要望

福岡・釜山超広域経済圏の実現のために、両地域では解決できない問題につ

4 2010年1～2月には福岡市内の3つの小学校で、6年生を対象に、福岡と釜山を紹介した副読本を使つての授業が行われた

いて、両国の政府や関係機関に対して要望を行っていく。例えば、国が管轄する制度の地方への権限移譲や資金援助などである。

(4) 福岡－釜山超広域経済圏の共同事業

基本方向と戦略に続いて23の細部推進事業と課題がまとめられた。内容は図表1－4のとおりである。以下、いくつか説明を加えたい。

■ビジネス面における協力事業

まずビジネス面について。「経済協力事務所の相互設置」は、双方の都市に新たに事務所を設置するもので、最重要事業として挙げられている。「中小企業間交流の支援」は、商工会議所の活動を支援するものである。「福岡・釜山共同ブランドの創設」は、共通のシンボルマークを使い、両都市の特産品の選定を行い、福岡・釜山のひとつのブランドとして売り出すことを目指すものである。福岡中央郵便局と釜山郵便局が共通の切手シートの発売を始めるなど、共同ブランドに絡んだ事業はすでに始まっている。「自動車関連産業の交流促進」と「環境・エネルギー産業連携体制の構築」については、プレーヤーとなる企業の福岡市への集積が弱いと、背後圏地域と連携しながら事業を進めていくことになる。「韓国企業の上場に関する福岡証券取引所に対する支援」は、地方証券取引所である福岡証券取引所への韓国釜山企業の上場を目指したユニークな事業である。「コンベンションの相互協力」は、例えば福岡でコンベンションを開催したら、アフターコンベンションは釜山で過ごすことなどを想定している。この場合、移動をいかにローコストかつ短時間で行うかが課題となる。

図表1-4 福岡・釜山超広域経済圏の共同事業の内容

基本方向	戦 略	細部推進事業	課 題	
I 未来志向のビジネス協力の推進	福岡側： 企業間協力の環境づくり 釜山側： 企業間協力環境の造成	1-1-1 経済協力事務所の相互設置	短期	・相互の産業情報・企業情報を取得できる事務所の設置 ・両地域の企業同士のマッチング機能の拡充 ・テレビ会議システムの導入
		1-1-2 中小企業間交流の支援	短期	・両地域の商工会議所によるインターネット商談会の開催支援 ・福岡・釜山中小企業CEOフォーラム（業種別交流を含む）の運営支援 ・貿易商談会の開催支援
		1-1-3 鮮魚市場を始めとした市場間交流	短期	・鮮魚市場の交流の促進
			中期	・鮮魚市場間取引の実現（市場間鮮魚運搬船の運航など） ・青果市場などの交流の促進
		1-1-4 福岡・釜山共同ブランドの創設	短期	・両地域の郵便局の提携による福岡・釜山特産品の日本・韓国の全地域への配送 ・地域商品物産展の相互開催検討
			中期	・「福岡・釜山ブランド」創設（シンボルマークの作成、特産品などについて検討）
	未来型産業の育成	1-2-1 未来型産業の共同育成のための仕組みづくり	短期	・産業支援機関及び研究機関の交流促進
			中期	・未来型知識産業創造のための中核的推進組織設立の検討
		1-2-2 IT産業の交流促進	短期	・デジタルコンテンツ（ゲーム・アニメ等）分野の交流会・商談会開催支援 ・IT分野協力モデル事業への検討及び発掘
		1-2-3 自動車関連産業の交流促進	短期	・部品購買商談会・展示会等を利用した自動車部品産業間の交流 ・次世代自動車関連産業集積に向けた支援
	1-2-4 環境・エネルギー産業連携体制の構築		短期	・釜山側環境関連施設視察ミッションの受入などの協力 ・環境関連展示会の相互参加支援
			中期	・九州及び韓国東南圏まで拡大した広域的連携を検討
	相互投資促進	1-3-1 企業誘致の相互協力	短期	・両地域の誘致促進地域情報（釜山部品素材専用団地、福岡アイランドシティなど）のPR ・釜山投資支援会（九州投資支援会のカウンターパート）の設置及び九州投資支援会との連携・協力 ・投資誘致セミナー開催への支援 ・投資ミッションへの相互支援 ・相手地域企業のベンチャーマーケット参加支援
		1-3-2 韓国企業の上場に関する福岡証券取引所に対する支援	短期	・福岡証券取引所のアジア株式市場での企画運営に対する協力
	観光コンベンションの交流協力	1-4-1 (釜山ー福岡アジアゲートウェイ2011の推進)	短期	・釜山ー福岡アジアゲートウェイ2011で行われる事業の推進（共同プロモーションの実施、TV番組制作、スポーツ交流戦の開催、ガイドブックの作成等） ・環境・介護・福祉分野の産業観光商品の開発 ・新たなテーマ型観光商品（美容エステ・テンブルステイなど）の開発
		1-4-2 福岡側：コンベンションの相互協力 釜山側：展示・コンベンションの相互協力	短期	・展示コンベンション参加拡大に向けた相互PR ・アフターコンベンションの協力・連携
			中期	・両地域のコンベンションビューローの連携 ・新たな国際展示コンベンションの開催検討

加峯隆義：動き出した九州と韓国東南圏地域の超広域経済圏

II 福岡側： 人材（海 峡人）の 育成・活 用 釜山側： 人材の育 成・活用	福岡側： 若き“海峽 人”の育成 釜山側： 若き人材の 育成	2-1-1	相手国文化・言語 の学習機会の充実	短期	・小中学校での副読本を使った相互理解促進 ・中学校・高等学校での相手国言語同好会の活動支援
		2-1-2	青少年の交流促進	短期	・小・中・高校生のホームステイ交流の継続 ・スポーツ交流・体験学習交流の拡大 ・教育（修学）旅行の共同誘致 ・学校間姉妹交流の支援
		2-1-3	大学生の交流活 性化	短期	・両地域の留学情報の提供 ・大学間コンソーシアムの活動協力
	福岡側： 即戦力とな る人材の活 用 釜山側： 実務型人材 の活用	2-2-1	インターンシッ プの受入支援	短期	・インターンシップ受入事業の継続 ・インターンシップ事業を行う既存の諸団体への協力 ・生活情報の提供
		2-2-2	専門人材マッ チングへの協力	短期	・釜山市における専門人材仲介体制の構築への協力 ・釜山市における専門人材マッチング商談会の開催への協力
				中期	・広域的な専門人材マッチングの仕組みづくりへの協力
III 日常交 流圏形成	交流圏形成の 環境づくり	3-1-1	友情年の認定事業 の継続開催	短期	・現在行っている友情年の認定事業の継続開催 ・新たな事業開催（文化行事、セミナー、交流会、展示会等）の働きかけ
		3-1-2	福岡・釜山超広域 経済圏の広域体制 の強化	短期	・ポータルサイトの運営 ・観光・文化情報発信コーナーの相互設置 ・メディアを通じた広報招聘などの共同企画・推進
	人とモノの移 動における利 便性の向上	3-2-1	電子マネーの利用 環境づくり	短期	・空港・港湾での電子マネーの販売・払い戻し ・観光施設・デパート等の利用可能店舗数の拡大 ・電子マネーの利用方法等の相手国言語での情報提供
				中期	・日韓共通電子マネーの発行要請
		3-2-2	両都市を結ぶ交通 手段の充実	短期	・既存の高速船・フェリーの増便働きかけ ・既存の航空便数の増便働きかけ ・新たな地域航空会社への就航働きかけ ・福岡・釜山パッケージチケットの開発要請
		3-2-3	相手国の言語表記 の拡大	短期	・交通機関・公共施設・飲食店などにおける相手国言語表記の拡大 ・誤脱字の修正協力
IV 福岡側：政府への共 同要望 釜山側：政府への共 同建議		4-1-1	政府への共同要望	福岡・釜山超広域経済圏の実現のために制度、資金支援などに対して要望していく 「例：出入国及び通関手続きの利便性向上、両地域の協力事業に対する財政的支援など」	

備考） 1. 課題欄の短期は3～4年内の実施、中期はそれ以降の実施10年内をめどに実施
2. 福岡側、釜山側で併記されている事項については、日本語と韓国語で適切な表現を用いたもので、意味は同じである

出所）福岡市資料

■人材面における共同事業

人材面について。「相手国文化・言語の学習機会の充実」の中で、副読本を使った相互理解促進を挙げている。2009年に福岡市と釜山市で作成した。共通の副読本を使って相互理解を図ろうという全国でも初めての試みである。「大学生の交流活性化」は、福岡都市圏と釜山市の大学で構成する大学間コンソーシアムの活動を支援することを含んでいる。「インターンシップの受入支援」

については、福岡市において複数の組織が、韓国人インターンシップの受入れの仲介を行っており、継続的な取組みを目指すものである。

■人の往来についての共同事業

人の往来について。「電子マネーの利用環境づくり」については、1枚の共通カードを2つの都市で自由に利用できる日韓共通電子マネーを目指すものである。2008年には、西日本鉄道が発行のnimocaとソウルのT-moneyで社会実験を行ったが、ICカードの規格の違いとプリペイド方式における為替の問題があり、未だ具体的な成果は出ていない。まずは、福岡と釜山それぞれで利用できるカードを、空港・港湾で販売と払い戻しを行うことから着手する。「両都市を結ぶ交通手段の充実」は、高速船、フェリー、航空機の増便などを働きかけるもので、速く安く移動できる手段を目指すものである。とりわけ韓国では、低価格の地域航空会社の就航がみられ、釜山でもエア釜山による福岡線の就航が決定している⁵。

■政府への共同要請

最後に、「政府への共同要請」について。実はこれが最も重要である。これまで述べたことは、福岡市と釜山市が地方で何ができるのかを前提に共同事業を設定したものである。しかしながら、両都市におけるヒト・モノ・資金・情報の交流活性化を目指すならば、国の規制緩和は不可欠であり、この部分を地方に権限移譲して運営できる体制を構築することが最も必要なのである。

5 2010年3月29日就航予定。4月26日には釜山～大阪にも就航する。

2. 産業交流促進に向けて

(1) グループ間交流による持続的な交流促進

韓国ビジネスにおいて、九州企業にみられる特徴を挙げると、5－10年を超えて交流を継続する企業はごく少数にとどまるということである。持続しない原因は、人件費や為替相場、技術力の格差の縮小等日韓を取り巻く経済環境の変化などマクロ的な要因に起因するものもあれば、契約内容に基づく意見の相違など、企業間レベルでの問題に起因するものもあり、さまざまである。

前節では、福岡市と釜山市が行政主導で進める超広域経済圏について、その全貌をみたが、ここではミクロレベルの企業交流について現状をみていきたい。

■持続的なビジネス交流を図るための基本型

ビジネスにおいて、長い期間、持続的な国際交流を行っている企業には、ある共通点がみられる。それは特定の九州企業と韓国企業が、信頼関係の下に強固に結びついていることである。さらにはこの結ぶつきがコアとなって各国の同業者の窓口（コーディネート）機能を果たし、他企業の交流まで仲介して地域間交流を広げているのである（図表2－1）。

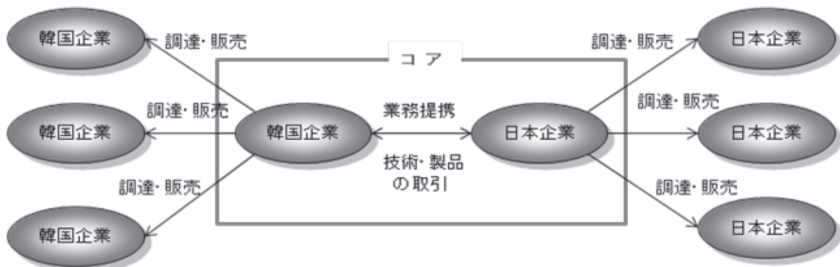
例えば、コンクリート二次製品製造業である熊本市の企業（A社）は、韓国のある企業（B社）と取引関係を続けている。日本の同業他社が韓国企業と取引を行う時、信用の見極めを含めてA社に取引の仲介を依頼している。つまり韓国との取引の窓口的な機能を果たしているのである。一方、韓国でも同様に、日本企業から製品を購入する場合、B社を仲介して行うことが多い。つまりA社とB社が九州と韓国の橋渡し役となって、コンクリート二次製品製造業の日韓取引が生まれているのである。

合樹樹脂製品加工業においても同様に、C社（福岡市）と業務提携を行っている韓国企業D社との間で、製品の売買や人材交流、技術情報の交換を行って

いる。両社はさらに一步進んで、二社間の取引にとどまらず、日韓における窓口機能を果たしている。

このように強固な信頼関係が構築された二社間の取引関係の上に、日韓の業界全体がつながっているという構図は、国境を越えた産業交流を進めていく上で有効に機能している。

図表 2 - 1 持続的な交流を図るための基本型



出所）(財)日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■グループ間交流への発展

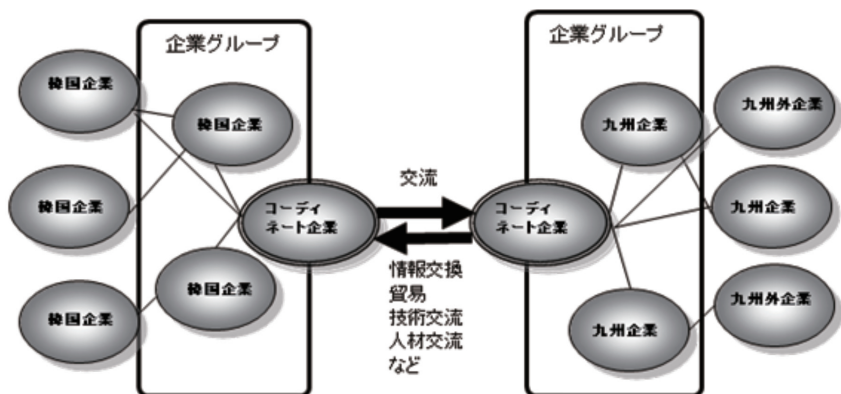
図表 2 - 1 を発展させてグループ間交流まで拡大したのが、図表 2 - 2 である。この場合も日韓のグループ同士、さらにはコーディネート企業同士が核となって、グループ間交流に発展している。企業グループに参加していない企業も含めて広範囲にわたりネットワークが拡大している。

九州では、ITベンチャー企業グループである北九州国際ITビジネス推進会（KLIC）や、環境産業の産学官連携組織である「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）」がこの形態をとっている。

KLICではソウル市のIT関連企業の組織であるSICAM（Seoul International Companies for Asian Market）やSBILC（Seoul Business Incubator Leaders Club）とMOUを締結し、ミッション団の相互訪問などを行い個別の商談等を行っている。また、K-RIPにおいては韓国産業団地公団（KICOX）とMOUを

締結して、韓国との交流を行っている。具体的には韓国側が必要としている環境関連技術についての照会に対して、対応可能な案件を韓国側の企業ヒアリングを通じてマッチングを図っている。また九州で開催される環境見本市「エコテクノ」でも韓国から参加を行い、現地で九州企業との交流を行っている。

図表 2-2 持続的な交流を図るための基本型（グループ間交流）



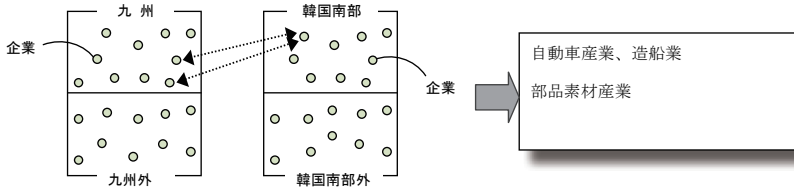
出所) 財日韓産業技術協力財団、(財九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■持続的な交流を図るための発展段階

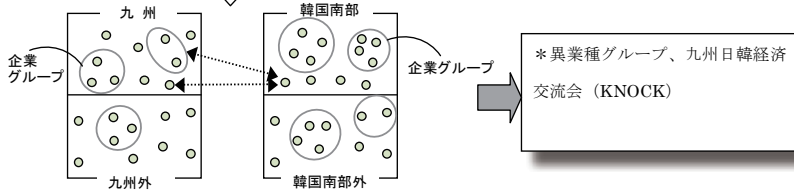
このように、地域レベルで日韓交流を活発にしていくためには、企業グループによる交流が効率的と思われるが、国境を越えたグループ間交流に至るまでは、次のとおり第1段階から第4段階までの過程を経ることになる（図表2-3）。

図表 2-3 交流促進のための発展段階

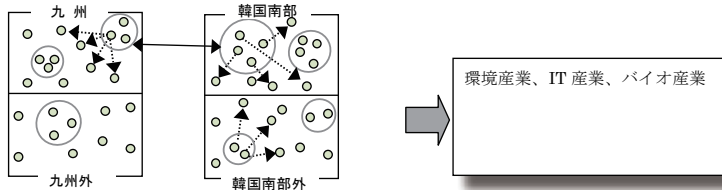
■ 第1段階：企業単独で海外取引を行っている状態



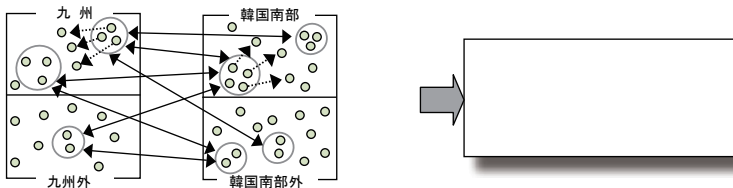
■ 第2段階：国内で企業グループ化が進んでいる状態



■ 第3段階：日韓におけるグループ間提携が構築されている状態



■ 第4段階：国境を越えて多面的なグループ間提携網が構築されている状態



出所) 財日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域(釜山等)の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

○第1段階

企業が個別に事業活動を行い、単独で海外交流を進めている状態である。現状では、九州と韓国南部の主要産業では、自動車産業、造船業、部品素材産業などが該当する。

○第2段階

地域の中で同業種、あるいは異業種の間でグループが形成されている状態である。国境を越えた取引は行われているものの、グループとしての交流ではなく、あくまで企業単独での取引にとどまる。カウンターパートが定まっていない状態である。九州では、産業を超えた異業種交流グループの九州日韓経済交流会（KNOCK）⁶ が該当する。

○第3段階

九州と韓国において、カウンターパートを特定して、国境を越えたグループ間交流が始まっている状態である。さらには、グループに属する企業からグループに属さない企業にまで情報が伝達され、ネットワークを駆使して、韓国側のニーズに応じようとする状態をさす。産業別にみると、九州では韓国側にカウンターパートを有する環境産業、IT産業、バイオ産業がこの段階に達している。

○第4段階

国境を越えたグループ間の交流が、面的に広がっている状態である。企業ネットワークを活かすことで選択肢がより拡大し、相手国企業やグループからのニーズに応じやすくなる。

6 九州日韓経済交流会（略称：KNOCK）は日韓両国の貿易、投資などの経済交流促進を図り、両国企業の相互理解とビジネス環境増進に寄与する事を目的とした異業種交流団体。講演会やセミナー・勉強会の開催やミッション団の訪問等を行っている。

(2) ビジネスモデル

日韓の企業連携においては、いくつかのビジネスモデルが提案できる。ここでは、実際に行われている企業連携を含めて、日韓の企業間で有効と思われるビジネスモデルを提案したい。

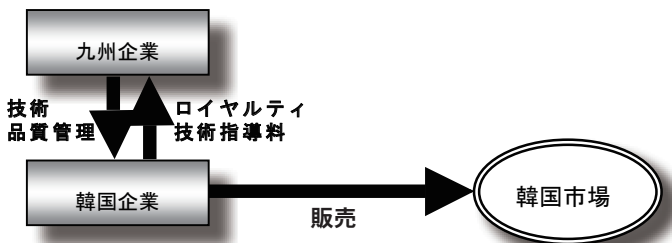
① 日韓の販売・技術取引

■技術供与

最も基本的なビジネスモデルである技術供与は、これまで同様、将来的にも日韓間で有効なビジネスモデルである。韓国企業は、独自技術を、時間をかけて育成するよりも、他から獲得して短時間のうちに自社技術に転用しようとする意識が強い。韓国の技術面での急速なキャッチアップが言われるが、日本企業との間には明確に技術格差があるとも言われている。よって、九州企業は、技術を開発して売るといったビジネスを韓国で展開することが求められる。また加工組立型産業は、品質管理のノウハウが不可欠である。この部分においても九州企業が韓国企業に対してノウハウを伝えることはできるであろう。

上記は、韓国企業よりも九州企業の技術力が高いことを前提としているが、もちろん逆のケースもありうる。

図表 2-4 技術供与と韓国企業による韓国国内販売



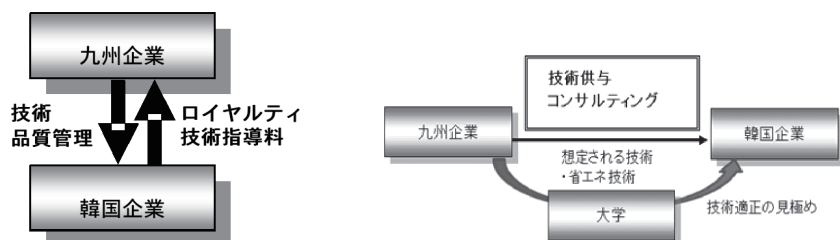
出所) 財日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■技術供与と大学による技術適正の見極め

九州企業から韓国企業に対する技術供与は、以前から行われてきたビジネスモデルである。これも、韓国企業よりも九州企業の技術力が高いことを前提としたモデルだが、当然ながら逆の場合もありえる。韓国の対日貿易赤字の原因となっている部品素材分野の技術力格差は、両国間で特に重要な課題であり、部品素材分野における技術供与は、韓国側が強く求めるものである。また品質管理においても九州企業が韓国企業に対して、ノウハウを伝えることができる。

一方、九州企業が韓国企業に対して直接技術供与を行うにあたり、大学によって専門的に適正を見極めることが必要の場合もある。例えば省エネ技術や環境関連技術の場合、気温、湿度、土壌などの条件が異なれば、技術が十分に活かさないこともあるからで、韓国の風土にマッチするかを検討することが望ましい。

図表 2－5 技術供与

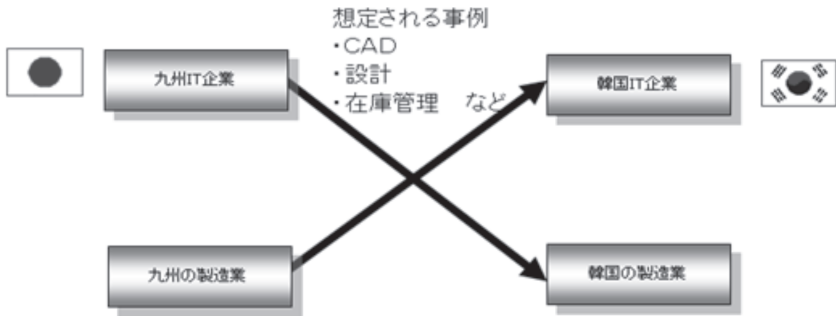


出所）(財)日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■国境を超えた異業種間の取引

九州と韓国の製造現場で用いられるソフトウェアを、相手国のIT企業等が開発した製品で賄うモデルである。例えば、九州の造船所が、設計に使うCADソフトを釜山のIT・ソフトウェア企業に委託開発するといった例である。その他にも、日本で技術者が不足する自動車用組込みソフトウェアを、韓国から購入することは現実的なモデルとして考えられよう。

図表 2－6 技術供与と韓国企業による韓国国内販売

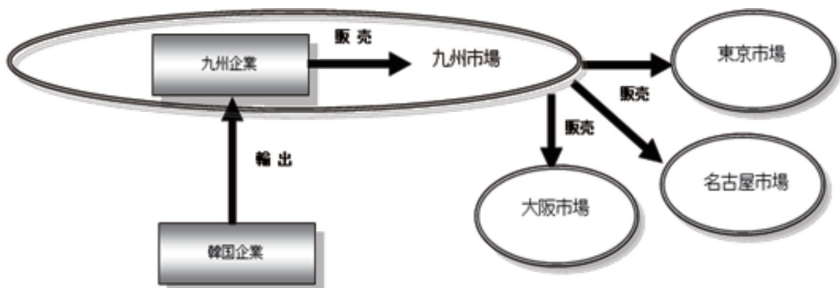


出所）(財)日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■九州市場をテストマーケットとした、韓国企業の日本市場進出への足がかりの構築

北九州をテストマーケットとして橋頭堡を築き、商品力を見極めて日本市場へ展開するビジネスモデルである。多くの韓国IT企業が日本での販売に失敗しているが、これは日本の独特な流通構造の中で、販路開拓が難しいことが要因となっている。そのため、九州のIT企業グループの販路を使い、九州のIT企業と一緒に日本国内の市場開拓を行うことを想定している。実際に北九州国際ITビジネス推進会では、韓国側にこのモデルを提案するなど実践する動きがみられる。

図表 2－7 九州市場をテストマーケットとした韓国企業の日本市場では販売



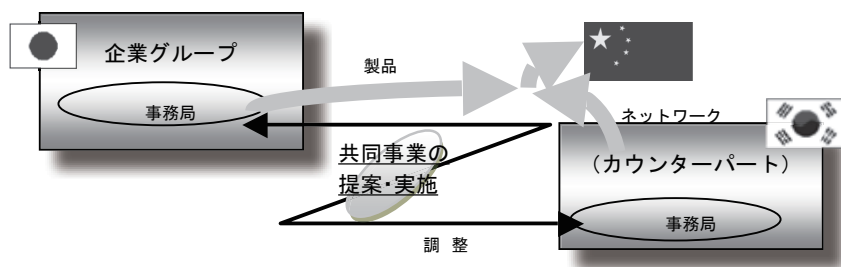
出所）(財)日韓産業技術協力財団、(財)九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

② 第三国市場への進出

■九州企業と韓国企業が連携して中国でビジネス展開

九州企業と韓国企業が連携して、中国でビジネス展開を行うビジネスモデルである。中国東北部には朝鮮族が多く、一般的に日本企業よりも韓国企業が中国におけるネットワーク力をもっているともいわれている。グループ間交流の中で、日韓の連携が生まれ、連携して中国でのビジネス展開を行うことを示したモデルである。

図表 2－8 日韓連携による中国等への進出

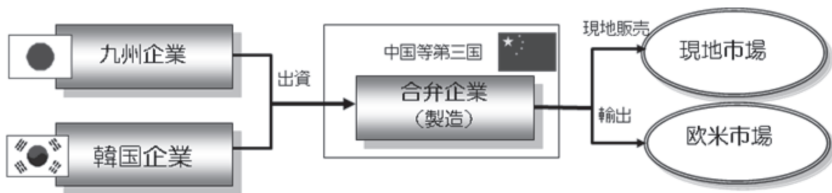


出所) 財日韓産業技術協力財団、財九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■日韓合併による中国等第三国への進出

日本企業と韓国企業が合併で中国等第三国に進出するビジネスモデルである。中国には自動車メーカー、東南アジアには電子部品産業などの加工組立型メーカーが進出しており、日本と韓国の協力メーカーが合併で工場を設立して、現地市場に販売したり、欧米市場に輸出することを想定したモデルである。

図表 2－9 日韓連携による中国等第三国での製造、販売



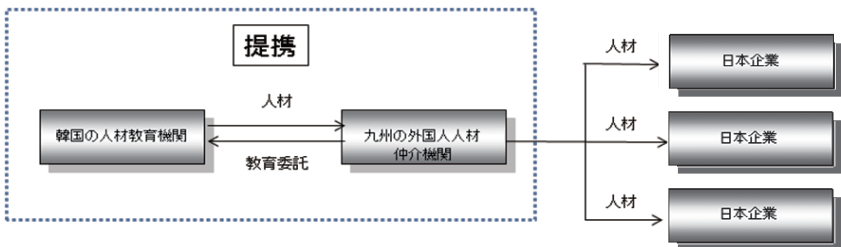
出所）（財）日韓産業技術協力財団、（財）九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

③ 人材交流

■韓国人的技術者の日本への派遣

九州の外国人人材仲介機関が、韓国の人材教育機関（大学、民間）と提携して、日本企業で即戦力となるような教育を行い、日本企業での就業が可能なレベルになれば、九州の外国人人材仲介機関を介して日本企業に就業を斡旋するモデルである。九州には、韓国産業人力公団駐日本代表事務所やNPO法人新アジア人材・技術協力機構、日韓インターンシップ協会（NPO申請中）、福岡県インターンシップ推進協議会など、就業とインターンシップを斡旋する機関が複数立地しており、就業を支援する体制は整備されている。産業面では、IT業界における人材不足が指摘されている。

図表 2－10 仲介機関を介した日本企業への韓国人材の就業

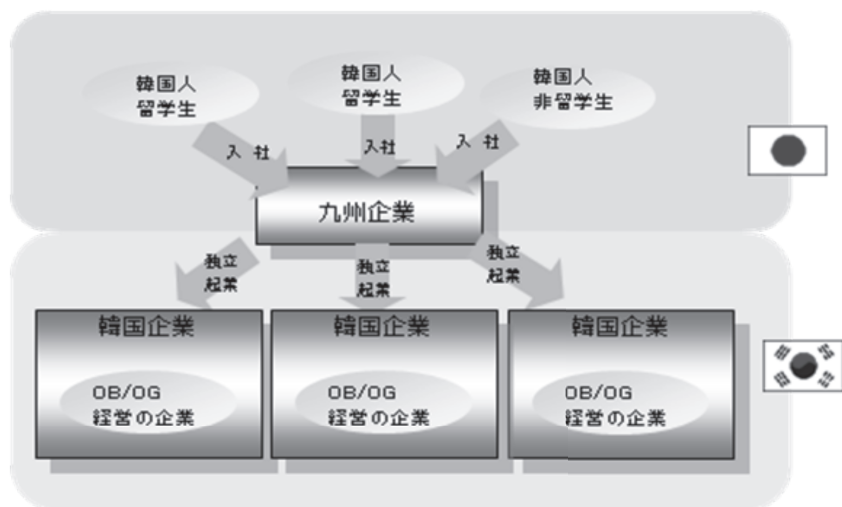


出所）（財）日韓産業技術協力財団、（財）九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■韓国人従業員の採用。韓国に帰国後は九州企業の取引先へ

九州をはじめ日本に留学している韓国人を、九州企業が社員として採用し、一定期間就業後、韓国で起業、九州企業の取引先としてネットワークの拡大に寄与するモデルである。未だ韓国に帰国した社員はいないものの、韓国企業と取引比率の高い九州企業の中には、実践に移している企業もある。この企業は、いずれ自社製品の販売代理店として、韓国内での販売とメンテナンスを担ってもらうことを構想として持っている。

図表 2－11 韓国人従業員の採用



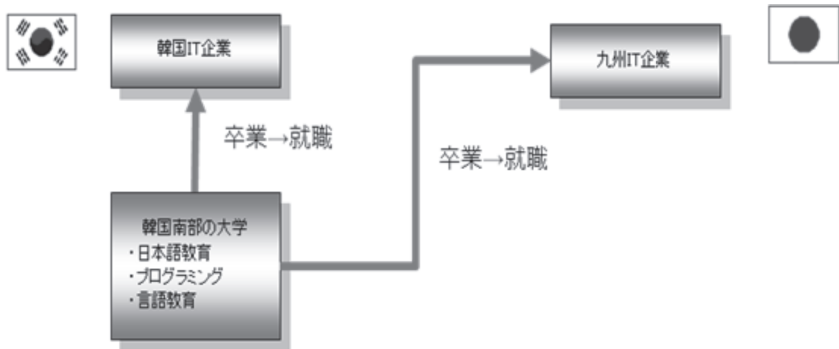
出所) 助日韓産業技術協力財団、助九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

■韓国人IT技術者の日本企業での就業

韓国の大学を卒業後、九州のIT企業に就職するモデルである。韓国南部の大学では、日本語教育やプログラミング教育などをカリキュラムに盛り込んで実施しており、卒業後は日本企業に就職する道筋もつくられている。日本ではSEやプログラマーなどの人材が不足しており、地方はその傾向が顕著であ

る。その反面、韓国ではIT分野の労働力市場は飽和状態で、キャリアアップのため一定期間、日本での就業を希望するIT技術者は多い。日本における人材確保においてこのようなビジネスモデルを描くことができる。

図表 2-12 韓国の大学から九州企業への就職



出所) 財日韓産業技術協力財団、(財九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」

おわりに

九州と韓国の間では、20年以上にわたって日韓連携についてさまざまな議論を重ねてきた。これまでは学界や行政レベルの交流が多かったものの、2008年に李明博大統領が就任し、韓国東南圏と九州の超広域経済圏の形成を公約として掲げたことで、両地域の連携は議論から実践に移ろうとしている。

今後は企業にメリットを感じてもらえるような環境整備を、いかに迅速に進めていくかが、超広域経済圏づくりのポイントといえよう。そのために重要な点が2つある。1つは、中央政府をいかに動かすかである。具体的には、C I Q（通関、出入国管理、検疫）を、地方においてある程度裁量をもって運用できないことには、地方におけるインターローカルの交流は難しい。手段とし

て、例えば特区指定によってCIQの規制緩和を実現できれば、九州と韓国の交流は今以上に進展すると考えられる。その意味で、福岡県が提唱する「福岡・アジア新時代創造特区」構想⁷は是非実現してもらいたい。「日本の特区は特区と呼べない」と海外から揶揄されるほど規制緩和の程度が弱い。福岡や九州からこうした声を打ち消して欲しい。

2つ目は、人と人とのつながりである。図表2-2、図表2-3でグループ間交流を提案したが、組織化だけで終わるのではなく、ベースとなるのはやはり人と人との強固な信頼関係であり、人的ネットワークを築くことが強く求められる。

福岡－釜山超広域経済圏の意義の一つでもみられたが、日韓FTA交渉が中断しているだけに、地方間交流を積極的に進めることで、暗礁に乗り上げている中央同士の交渉を再開させる原動力になれば、九州の取組みは大きな価値を生み出すことになる。

《参考文献》

- ・福岡市・釜山広域市「第2回 福岡・釜山経済協力協議会 会議資料」2009年
- ・財日韓産業技術協力財団、財九州経済調査協会「九州と韓国南部地域（釜山等）の超広域経済連携モデル策定日韓合同調査」2009年
- ・財国際経済交流財団「日韓FTA締結を睨んだ環黄海中小機械製造業の産業連携可能性調査報告書」2005年

7 2010年1月に福岡県が発表した「福岡・アジア新時代創造特区」構想は、「創造・研究開発」、「アジア企業とのビジネス交流」、「環境先端協力」、「人材交流」の拠点づくりを掲げている。目玉事業として「アジア中小企業大学」を設置し、アジアから中小企業経営者や現場管理者を招き、日本の中小企業の文化や環境を学んでもらうとしている。また国に対して資金援助を含めた包括的支援を要請する方針だが、この視点が最も重要である。